

LPG NEWS

えっとぶり

発行 一般社団法人
徳島県エルピーガス協会

〒771-0134 徳島市川内町平石住吉209-5
徳島健康科学総合センター4階

代表 TEL 088-665-7705

FAX 088-665-6905

URL <http://www.tokushimalpg.or.jp>



あけまして
おめでとう
ございます



一般社団法人 徳島県エルピーガス協会

会長 中岸雅夫

新年明けましておめでとうございませう。
本年も会員皆様のご繁栄を心より祈念致しております。

さて昨年のこの誌面では、「C.P.が年末から1,000ドル超え」と書きましたが、今年は少し様相が変わってきましたようです。十二月C.P.は前年の半額550ドル。一月C.P.はなんと425ドル。これは前年より585ドルも下落したことになります。為替も二割近く円安に振れているので、C.P.半額といえども手放しで喜べないですが、それでもここ数年来冬場のC.P.に翻弄されてきただけに、少し一息付けるのではないかと思われま

す。

この要因は、ご存知のとおり昨年十一月のOPEC総会における減産見送り決定によるものですが、見送り決定のその背景の一つは米シェールオイル生産業者への収益圧迫化を図ったもの、もう一つはロシアの経済悪化誘引など興味深いものがあります。ここではその話はさて置き、会員の皆様にお聴きしたい事がございます。それは、価格が下がった時、きちんと下げておられる

かという事です。原料費調整制度を導入している事業者においては問題ないと思いますが、過去には急激な高騰時には対応するが、下落時にはそのまま据え置いてしまうといった悪しき習慣がありました。その結果、LPGガス業界全体に価格対応力がないと判断されてきたのです。私は春先までの石油情報センターのデータを注視したいと思っております。

なぜこのような事に拘るのかと申しますと、一年後いよいよ電力・ガスの自由化が本格的に始まります。電力・ガスの自由化とは詰まるところ、競争原理に基づくエネルギーコストの低廉化が始まるという事です。どのようなパターンで自由化が進んでいくのか？はたまたそのスピード感

をお客様に的確に説明すること。基本料金はどのようなコストで構成されているか、従量料金は原料費調整制度が適用され、的確な上げ下げが行われていることの説明責任を果たさなければなりません。前述の急激に下がったから下げるのは止めておこうといった行為は愚かな行為です。いずれ市場から退席を求められることになるのではないかと思います。

さて話は変わりますが、協会では昨年度下の市町村議会に対して、避難所となる公共施設へのLPGガス常設化を求める請願活動を行って参りました。地区役員の方々のご尽力もあり、七月の県議会採択を皮切りに、年末までに二十一市町村で採択され、残り三市についても本年度中の採択を目指しております。この請願活動はあくまでも手段であり、その目的は万一の大規模災害発生時に県民のライフラインとして迅速的にLPGガスが供給される体制を作り上げておく事です。今後とも各地区会員のお力をお借りし、体制づくりを進めて参りますので、何卒ご理解、ご協力をお願い申し上げます。

以上大きな判断材料になるわけですから、サイレントカスタマー(物言わぬ顧客)はこれまでの我々に抱いている不満を一気に放出し、何の躊躇いもなく他のエネルギーに変更してしまう、それは電化転換というカタチで既にこの十年間で生じている現象ですが、もつとドラステックに動き出すのかもしれない。

いずれにしても、今我々に求められているのは価格の透明化です。自分の供給するガス販売価格

末筆ながら平成二十七年が皆様にとって良き年となるよう祈念し、年頭のご挨拶とさせていただきます。



第3回 理事会開催



平成二十七年一月二十三日(金)
ホテルグランドパレス徳島において、理事会が開催されました。

■ 議案

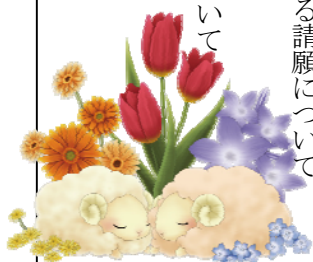
第一号議案 「(土地) 賃貸借契約書」及び「建物売買契約書」について

第二号議案 地区会役員の任期の特例措置について

第三号議案 災害対策積立金への繰入金について

■ 報告・協議事項

- ① 執行理事の業務報告について
- ② 市町村議会に対する請願について
- ③ 役員、地区長等の選任手続き等について
- ④ その他



徳島市婦人連絡協議会 「防災学習会」

— ご存知ですか? 災害に強いLPガス —

講師 中岸雅夫会長



昨年十一月二十七日、徳島市婦人連絡協議会主催の「防災学習会」(参加者約200名)において、

中岸会長が「ご存知ですか? 災害に強いLPガス」という演題で、約一時間講演を行いました。

その内容は、

- ① 災害時のライフラインとLPガスの活用を考える
- ② LPガスのある暮らし
- ③ 古いガス器具をお使いの方への三つをテーマとして、図や絵を交えて一般の方々にも分かり易く講義を行いました。
- ④ ①では、未曾有の被害をもたらした「阪神大震災」、「東日本大震災」

主催



「災害に強いLPガスの活躍や、地方自治体に対する請願活動、地震や津波等の災害に対する供給設備への安全対策、LPガスボンベが災害時には軒下在庫として活用することができるとの利点を分かり易く説明しました。

②では、LPガスを扱う業者の選定方法や、十四条書面の交付義務、特商法(特定商取引法)の仕組みについて、一般の方が普段の



生活ではかかわる機会の少ない内容を説明し、LPガスに関する違法な勧誘への対処方法を説明しました。

③では、古いタイプのガス器具の使用によりCO中毒事故が発生する危険性を説明し、現在では燃費性能が向上した給湯器やガスコンロ、電気とガスの両方で給湯・暖房を行うハイブリット給湯器が開発されていることを紹介し、参加者に対して最新のガス器具への買い替えを促しました。

時折ユーモアを交えた分かり易い講義内容に、参加者の方々から大きな拍手をいただき、大変好評でありました。

■ 第4 四半期の行事予定 ■

日程	会議	時間	場所
2月17日	ガスコラボ四国打合せ会	13:00~	高知県
19日	第7地域連絡協議会 (メールによる通報訓練)	9:00~	協会
23日	全L協 需要開発委員会	13:30~	東京
26日	四国ガスとの 定例協議会	12:00~	ホテル グランドパレス
	お客様相談所委員会	14:30~	徳島
3月19日	四国LPガス ブロック会議	12:00~	愛媛県
3月未定	全L協 理事会	未定	東京

LPガス安全応援推進運動 事故防止とガス漏れ警報器の重要性

まさにガス需要期真っ盛りの中、皆さんは大忙しのことと思います。しかし、その陰でガス事故が発生しているのも事実です。

製品評価技術基盤機構(NITE)によると、平成二十一年度から五年間にガスストーブ、ガス温風暖房機の事故は73件発生し、死者が5人、重傷4人、軽傷7人の被害が出ています。ほとんどが引火火災によるものですが、中でも専用のガス接続器具を使用しなかったために発生した事故は19件と最も多くなっています。

最近のガスストーブやガスファンヒーターは、小口径専用のガス接続器具で接続するように改良され

方をしないように注意喚起をお願いいたします。

新規入居の際、ガス漏れ警報器の取り付けのことで質問されたこととはありませんか？

「ガス漏れ警報器は必ず取り付けなければいけないのか？」と、その時皆さんはどのように返答されていますか？現在の液石法では、戸建て住宅に対するガス漏れ警報器の取り付け義務はありません。ガス器具には種々の安全装置があり、マイコンメーターにも各種の安全装置が組み込まれています。さらにガス漏れ警報器を設置することは不必要と考えているお客様も少なくありません。しかし、マイコンメーターの安全装置が働

する場合が多く、最近のガス器具は火がついていないとガスが連続して漏洩しないような構造になっています。万が一のガス漏れに即対応するのがガス漏れ警報器であり、過去にガス漏れ警報器のおかげで事故にならなかったケースは多々あります。

皆様には、ガス漏れ警報器の交換期限が5年であること、また、期限を過ぎるとどうなるか等を適切に説明し取り付けを促進して欲しいものです。絶対取り付けなければならないなど虚偽の説明は御法度です。また、ガス漏れ警報器をリース契約されている販売店さんは、必ず期限管理を徹底する必要があります。

最後になりましたが、住宅用火災警報器は寝室等に設置が義務づけられています。

野口久司(保安部会長)

LPガス地震対策 推進表示制度について

協会では、南海地震や大規模災害への備えとして「LPガス地震対策推進表示制度」の検討を進めています。

この制度は、協会が定めた安全対策の基準をクリアした販売店に対して、店頭や車両に添付するシールを贈呈し、地震対策に積極的に取り組んでいることを広くお客様に周知することを目的としています。

安全対策実施の達成基準調査については、平成二十四年度から実施している「LPガス安全安心向上運動」が今年で最終年度となり、新たに「LPガス安全応援推進運動」として来年度以降も徳島県協会独自のLPガスに関する安全対策を実施していくことから、この運動に併せて引き続き調査する、『一、50kg容器チェイン二本掛けの設置促進』『二、ガス放出防止型高圧ホース等の設置促進』の設置率を達成目標にする予定です。

具体的な内容が決まり次第、改めて皆様にお知らせいたします。



市町村議会に対する 請願活動状況

平成二十五年十二月、県下二十四市町村との防災協定の締結が完了したことを踏まえ、今年度は「避難所等へのLPガス設備の導入」を求める請願活動を実施しております。

この結果、地区長はじめ関係者の尽力により、平成二十六年十二月末現在で二十一市町村議会において請願が採択されました。

〔請願一覧〕

地区会	市町村	採択日
徳島	徳島市	(未提出)
	佐那河内村	平成26年12月17日
小松島・勝浦	小松島市	平成26年 9月29日
	勝浦町	平成26年12月16日
	上勝町	平成26年12月22日
阿南	阿南市	平成26年 9月24日
海部・那賀	牟岐町	平成26年12月19日
	美波町	平成26年12月17日
	海陽町	平成26年12月19日
	那賀町	平成26年12月22日
鳴門	鳴門市	平成26年10月10日
板野	松茂町	平成26年12月19日
	北島町	平成26年12月12日
	藍住町	平成26年12月18日
	板野町	平成26年12月11日
	上板町	平成26年12月18日
名西	石井町	平成26年12月11日
	神山町	平成26年12月22日
吉野川	吉野川市	平成26年12月19日
阿波	阿波市	(未提出)
美馬	美馬市	(提出済)
	つるぎ町	平成26年12月18日
三好	三好市	平成26年12月24日
	東みよし町	平成26年12月19日

ガスコンロ四国

初の火育出前授業実施

— 日和佐小学校 —



利になっていく様子を体感してもらいました。休み時間を挟んで二時間目からは、薪で炊くかまどとガスコンロを使って美波町産のお米を炊飯し、生徒には点火と水の計量を体験してもらいました。炊き上がったお米の試食では「おいしい!」との声が多く上がり、直火を使った調理のおいしさをアピールできました。最後は、生徒が炊き上がったご飯をおにぎりにして火育出前授業を終了しました。

少子高齢化が進む徳島では、消費者数は確実に減少しています。その中で、小学生などへの早めの対応は、将来の需要を確保する意味でも大切だと考えられます。しかしながら、この「火育出前授業」は継続していかなければ、次世代消費者への啓蒙活動として意義あるものにはなりません。このことから、ガスコンロ四国事業としては三年スパン、年四校のペースで小学校への火育出前授業を計画しています。

すでに今年度の実施小学校は確定していますが、次年度は未定となっています。是非、会員の皆様には実施できる小学校のご紹介をお願いしたいと思います。

石川 雅史 (青年部会長)

青年部会は、昨年十一月二十六日に美波町立日和佐小学校において、ガスコンロ四国事業としては四国初となる「火育出前授業」を実施しました。青年部会員の江本竜哉さん(美波町・江本商店)の呼びかけに、日和佐小学校の校長先生が「火育は防災学習につながる」と呼応し、実現しました。

当日は、六年生の生徒四十名に対して二時間授業で実施。一時間目は座学として、火の歴史や火の大切さについてクイズを交えて学んでもらい、その後、古代の火おこし体験、マッチすり体験、Siセンサーコンロの点火体験と、簡単・便



燃えて炊飯ガスコンロ



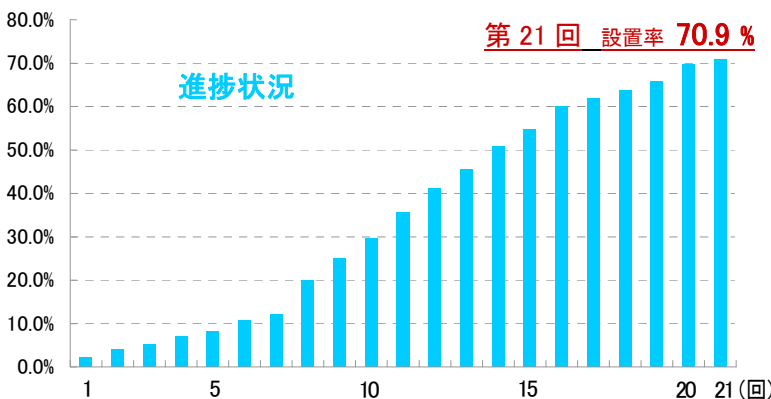
煙が備えられた、かまど

■第21回 ガス放出防止型高圧ホース等設置状況 調査報告&推移

平成26年9月30日現在 【247販売店の報告】

内容	設置箇所数	ガス放出防止型高圧ホース(ガス放出防止器)		
		設置数	未設置数	設置率
一般住宅	124,238	87,470	36,768	70.4%
	(140,485)	(97,351)	(43,134)	(69.3)
集合住宅	7,181	5,575	1,606	77.6%
	(6,650)	(4,826)	(1,824)	(72.6)
業務用施設	6,375	4,680	1,695	73.4%
	(6,826)	(5,030)	(1,796)	(73.7)
合計	137,794	97,725	40,069	70.9%
	(153,961)	(107,207)	(46,754)	(69.6)

※()の数字は、平成26年3月末日[280販売店]に調査した数字です。



平成二十四年度からスタートした「LPGガス安全安心向上運動」も今年度が最終年度となりました。この度、昨年十月に行いました、平成二十六年度LPGガス安全安心向上運動【上半期】の調査結果がまとまりましたので報告します。

平成二十六年年度
LPガス安全安心向上運動
上半期進捗状況

調査期間
平成二十六年四月一日、
平成二十六年九月三十日

■第5回50kg容器的流出・転倒防止策(容器チェーン2本掛け)実施状況調査

50kg容器設置場所	40,039ヶ所
50kg容器チェーン2本掛け設置済	4,562ヶ所
設置率【平成26年度設置目標70%】	11.4%

■第5回ガス栓カバー設置状況調査

ガス栓カバー設置箇所	7,658ヶ所
【平成26年度設置目標25,000ヶ所】	